

原潜ずさん測定分析研究 認可取り消しも考慮

朝日 局長官 語る

4/30
放射能や公害などに関する国の
対策の根拠になる化学分析をほと
んど一手に引き受けてきた財団法人
・日本分析化学研究所(理事長
・木村健二郎東大名誉教授)の測
定結果がアツチ上げであること

を、二十九日、衆議予算委員会
不破三氏(共産)に指摘され、
測定を依頼して来た関係各省は、
あわてている。これまで政府はア
ツチ上げの数字をもとに「許容量
以下だから安全」とか「教Bm
析を依頼している原子力発電所

にすぎないから人体に影響はな
い」とか言い続けてきたわけで、
政府の放射能対策や公害対策はそ
の科学的なよりどころを失うこと
になった。同研究所に放射能の分
析を依頼している原子力発電所

地元では、反対運動が激化するこ
とも予想される。同研究所は、昨
年、汚職事件を起こし、逮捕者を
出したばかりであり、重なる不祥
事に森山同庁局長は、二十九日衆
議記者会見し「財団法人の認可取り
消しも含むきびしい措置をとらな
い」と語った。

放射能や公害などに関する国の
対策の根拠になる化学分析をほと
んど一手に引き受けてきた財団法人
・日本分析化学研究所(理事長
・木村健二郎東大名誉教授)の測
定結果がアツチ上げであること

を、二十九日、衆議予算委員会
不破三氏(共産)に指摘され、
測定を依頼して来た関係各省は、
あわてている。これまで政府はア
ツチ上げの数字をもとに「許容量
以下だから安全」とか「教Bm
析を依頼している原子力発電所

にすぎないから人体に影響はな
い」とか言い続けてきたわけで、
政府の放射能対策や公害対策はそ
の科学的なよりどころを失うこと
になった。同研究所に放射能の分
析を依頼している原子力発電所

地元では、反対運動が激化するこ
とも予想される。同研究所は、昨
年、汚職事件を起こし、逮捕者を
出したばかりであり、重なる不祥
事に森山同庁局長は、二十九日衆
議記者会見し「財団法人の認可取り
消しも含むきびしい措置をとらな
い」と語った。

市町村の取り分ふやす 4/30 発電所などの固定資産税

自治省方針

自治省は二十九日、国会に提
出する四十九年度地方税法改正案
の骨子を固めたが、改正案では個
人住民税の減税など昨年末に決定
した政府税制改正大綱に盛り込ま
れた事項のほか、新たに①大規模
借却資産の固定資産税について、
市町村の課税限度額を引き上げ、
取り分を従来よりふやす②借却
資産の軽減措置を適用する対象事

業に「ねん糸」を加える③二
点が追加された。
今回の改正案では、大規模借却
資金のうちの大きな部分を占める
発電所について、その固定資産税
に對してとられていた軽減措置が
廃止されることになったため、発
電所所在市町村に少しでも多くの
固定資産税が落ちるようにし、電
源開発促進にも役立つようとの趣
旨で課税頭打ちの限度を引き上げ
ることとしたもので、①現行の課
税限度最低三億円(人口五千人未
滿の町村)から最低二十五億円
(人口二十万人以上の市)を最低
五億円から最高四十億円までに引
き上げる②資産価値に對する課税
最低限度保障額を大規模借却資産
価値の十分の四(現行十分の三)
に引き上げる③基準財政需要額に
對する財源保障率を百分の百六十
(現行百分の百五)に引き上げ
るほか、新設についても現行より
二〇分ずつ引き上げる一となっ
ている。

自治省はこの改正案により、従来
府県が吸い上げていた約二十三億
円のうち、約七億円程度が市町村
の収入になるとみている。

このほか、故障して修理に出し
てある分析機器が、詳細な分析結
果を出したことになるというたり、
研究所の原票に記録されている測
定日より前に測定結果が科技庁に
提出されていたり……。

米原子力潜水艦は積習質、佐世
保港などにしばしば寄港している
が、同庁は「化学分析の結果、原
潜が港内を放射能で汚染していな
いことは明らかであり、安全上の
問題はない」とこれまで主張し続
けてきた。しかし、この事件でそ
の根拠のかなり部分を失うこと
になり、原潜寄港の安全性をめぐ
って野党の追及が激しくなるもの
とみられる。

同研究所は、四十二年に設立さ
れ、所員は約八十五人、科学技術
庁原子力局、環境庁をはじめ各省
庁や都道府県、電力会社などの委
託で業務を行っている。

同研究所は、四十二年に設立さ
れ、所員は約八十五人、科学技術
庁原子力局、環境庁をはじめ各省
庁や都道府県、電力会社などの委
託で業務を行っている。